

四半期報告書

(第29期第3四半期)

自 平成22年2月1日

至 平成22年4月30日

株式会社ティール・ワイ・オー

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	16
2 株価の推移	16
3 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
1 四半期連結財務諸表	18
(1) 四半期連結貸借対照表	18
(2) 四半期連結損益計算書	20
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	23
2 その他	33
第二部 提出会社の保証会社等の情報	33
[四半期レビュー報告書]	34

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月14日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）
【会社名】	株式会社ティー・ワイ・オー
【英訳名】	TYO Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼グループ最高経営責任者 吉田 博昭
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎二丁目21番7号
【電話番号】	03（5434）1586
【事務連絡者氏名】	取締役 経営戦略本部長 上窪 弘晃
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎二丁目21番7号
【電話番号】	03（5434）1586
【事務連絡者氏名】	取締役 経営戦略本部長 上窪 弘晃
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間	第28期
会計期間	自 平成20年 8月1日 至 平成21年 4月30日	自 平成21年 8月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成21年 2月1日 至 平成21年 4月30日	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成20年 8月1日 至 平成21年 7月31日
売上高（千円）	22,269,590	19,636,904	6,621,550	6,056,841	29,483,435
経常利益又は経常損失（△） （千円）	22,165	252,324	△119,850	80,874	125,548
四半期（当期）純利益 又は純損失（△）（千円）	△2,072,028	△277,584	△1,702,263	298,747	△1,856,905
純資産額（千円）	—	—	891,646	485,227	1,399,795
総資産額（千円）	—	—	22,556,337	15,970,283	22,965,299
1株当たり純資産額（円）	—	—	0.34	9.68	6.41
1株当たり四半期（当期）純利益 又は純損失金額（△）（円）	△73.77	△9.83	△61.40	10.19	△66.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	10.16	—
自己資本比率（％）	—	—	0.0	2.0	0.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	247,142	1,037,909	—	—	174,455
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△739,507	3,283,244	—	—	△366,801
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	240,371	△673,642	—	—	207,137
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,545,004	5,455,405	1,808,508
従業員数（人）	—	—	1,172	708	962

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第28期第3四半期連結累計期間、第28期第3四半期連結会計期間、第28期及び第29期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3. 関係会社の状況」に記載の通りであります。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社円谷プロダクションの当社所有株式（51.0%）の全てをフィールズ株式会社に譲渡したため、同社は当社連結対象より除外されました。

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社デジタル・フロンティアの当社所有株式（84.2%）の一部をフィールズ株式会社に譲渡したため、同社は当社連結対象より除外されました。また、同社株式の譲渡に伴い、同社子会社であった㈱GEMBA及び魔法遣いに大切なこと製作委員会も当社連結対象より除外されております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数（人）	708	(74)
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、()内に臨時雇用者（派遣社員、アルバイト）の当第3四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。
2. 従業員が当第3四半期連結会計期間において、254名減少しております。主な要因といたしましては、株式会社円谷プロダクション及び株式会社デジタル・フロンティアの株式譲渡に伴い、同2社が当社連結対象から除外されたこと等に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数（人）	52	(12)
---------	----	------

- (注) 従業員数は就業人員数であり、()内に臨時雇用者（派遣社員、アルバイト）の当第3四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの制作物の内容及び金額は、それぞれの制作物により異なり、また、制作のプロセスも多岐にわたるため、個別生産実績の表示が困難であります。従って、生産実績の記載はしておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
広告映像事業	4,637,356	191.0	4,983,033	27.2
WEB事業	801,388	6.5	449,992	△12.7
エンタテインメント事業	445,759	△61.1	335,670	△75.8
合計	5,884,504	68.4	5,768,696	△0.9

- (注) 1. 数量については、受注内容によって単価等が異なり、数量表示が適切でないため記載しておりません。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 受注残高の金額は、グループ間取引控除後になっております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	前年同四半期比 (%)
広告映像事業 (千円)	4,411,814	15.6
WEB事業 (千円)	782,906	2.1
エンタテインメント事業 (千円)	700,184	△60.9
コンテンツ・ソリューション事業 (千円)	161,935	△34.6
合計 (千円)	6,056,841	△8.5

- (注) 1. 数量については、受注内容によって単価等が異なり、数量表示が適切でないため記載しておりません。
 2. WEB事業の販売実績には、国際事業の実績が含まれております。
 3. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社電通	1,340,474	20.2	1,437,816	23.7
株式会社博報堂	514,685	7.8	664,769	11.0

2【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更として当社が認識しているものは以下の通りです。文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、以下の各見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

① 借入依存度について

当社グループは、前連結会計年度において、抜本的なグループ組織再編の一環としてエンタテインメント事業のゲームソフト部門から撤退いたしました。係る撤退により、関係会社整理損失引当金繰入額として特別損失に1,368百万円を計上した結果、1,856百万円の当期純損失となり、前連結会計年度末の純資産額は1,399百万円となりました。

第2四半期連結会計期間においても、エンタテインメント事業のゲームソフト部門に対する貸付金について、資金繰り状況、収益計画等から回収可能性について総合的に勘案し、より厳格に検討した結果、貸倒引当金繰入額を348百万円計上いたしました。なお、前連結会計年度において、関係会社整理損失引当金としておりました一部348百万円につきましては、第2四半期連結会計期間において貸倒引当金へ振替えております。当第3四半期連結会計期間においても、同部門に対する貸付金の一部に係る債権譲渡契約を締結した結果、債権売却損を361百万円計上いたしました。また、同部門に対する貸付金について、貸倒引当金繰入額416百万円を追加で計上しております。

当該撤退により当社グループに必要な事業資金の負担は軽減されたものの、平成22年4月30日現在、当社グループの有利子負債は10,491百万円あり、連結総資産に対する割合が65.7%と比較的高い水準となっております。

当該グループ組織再編に伴い、当社は資金調達政策にも見直しが必要であると考え、取引金融機関に対し、契約内容の見直し等の交渉を行っております。現時点におきまして、主要行含む全取引金融機関から当社グループの業績、事業環境及び今後の成長戦略に関して引き続きご理解・ご支援いただいております。円滑な資金調達を行っております。

しかしながら、経済情勢等によって市場金利が上昇した場合、または何らかの理由により借入れを行うことができない場合、当社グループの業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

I. 株式交換契約について

当社は、連結子会社を対象とし、当社への吸収合併等を通じた「TYOグループ統合」を推進しております。グループ統合対象会社のうち、完全子会社ではない連結子会社については、株式交換による完全子会社化後、当社に吸収合併するべく、平成22年6月24日開催の当社臨時株主総会で承認されることを条件とし、株式会社モンスター・ウルトラ（以下「MON」という）、株式会社エムワンプロダクション（以下「MOP」という）、株式会社サソフィルムズ（以下「SAS」という）、株式会社1st Avenue（以下「FAV」という）及びテオリアコミュニケーションズ株式会社（以下「THEO」という）との間で、当社は平成22年4月15日に株式交換契約を締結いたしました。

現在当社グループは、今後の経営施策の一つに「選択と集中」を掲げ、TV-CM、WEB、プロモーションメディア等の当社強み事業である広告関連コンテンツの分野に経営資源を集中させることで、安定的な利益を創出する企業体の構築を目指しております。本件吸収合併の主な対象会社は広告関連映像を制作している会社ですが、グループ統合実施後は、総合的な広告提案力をもつ制作会社を目指してまいります。

株式交換の概要は、以下の通りであります。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、MON、MOP、SAS、FAV、THEOを完全子会社とする株式交換です。

(2) 株式交換の効力発生日

当社とMON、MOP、SAS、THEOとの株式交換の効力発生日は平成22年6月30日、当社とFAVとの株式交換の効力発生日は平成22年9月30日を予定いたしております。

(3) 株式交換の方法

効力発生日の前日の株主名簿に記載された株式交換完全子会社の株主に対し、当該株主が所有する当該株式交換完全子会社普通株式1株につき、下記の通り当社普通株式をそれぞれ割当て交付いたします。

MON普通株式1株につき当社普通株式	1,653株
MOP普通株式1株につき当社普通株式	399株
SAS普通株式1株につき当社普通株式	855株
FAV普通株式1株につき当社普通株式	0.00003株
THEO普通株式1株につき当社普通株式	884株

(4) 株式交換に係る割当の内容

会社名	株式交換 完全親会社	株式交換完全子会社				
	当社	MON	MOP	SAS	THEO	FAV
株式交換に係る 割当の内容	1.00	1,653	399	855	884	0.00003

(5) 株式交換比率の算定根拠

当社については、上場会社であることから、市場株価法による算定をいたしております。市場株価法による市場価値の計算対象期間としては、本件に係る当社取締役会開催日の前日である平成22年4月14日から遡った3ヶ

月間とし、同期間の大阪証券取引所JASDAQ市場（平成22年4月1日以降は大阪証券取引所JASDAQ市場、それ以前はジャスダック証券取引所）における当社普通株式の終値の平均値を採用いたしました。

一方、本件株式交換完全子会社につきましては、未公開会社であり且つ当社連結子会社であることから、純資産算定方式による算定をいたしております。株式交換効力発生の直近となる平成22年6月末日段階での想定純資産を採用いたしました。なお、純資産がマイナスの会社につきましては、便宜上1円として算定しております。上述の各方法による当社及び株式交換完全子会社である各社の株式価値の算定結果に基づき、当社の1株当たりの株式価値を1とした場合の株式交換比率を算定いたしました。

(6) 株式交換後の状況

商号 : 株式会社ティー・ワイ・オー (株式交換完全親会社)
事業内容 : TYOグループの経営管理等
代表者の役職氏名 : 代表取締役 吉田 博昭
本店所在地 : 東京都品川区上大崎二丁目21番7号
資本金の額 : 1,101百万円

II. 合併契約について

上述の「I. 株式交換契約について」に記載のとおり、「TYOグループ統合」を推進すべく、平成22年6月24日開催の当社臨時株主総会で承認されることを条件とし、株式会社TYOプロダクションズ (以下「TYP」という)、MON、MOP、株式会社Camp KAZ (以下「KAZ」という)、SAS、FAV、株式会社アイ・ディ (以下「ID」という)、THEO、株式会社TYO Administration (以下「ADM」という) を当社に吸収合併すべく、平成22年4月15日に合併契約を締結いたしました。

当社グループは、今後の経営施策の一つに「選択と集中」を掲げ、TVCM、WEB、プロモーションメディア等の当社強み事業である広告関連コンテンツの分野に経営資源を集中させることで、安定的な利益を創出する企業体の構築を目指しております。本吸収合併の主な対象会社は広告関連映像を制作している会社ですが、グループ統合実施後は、総合的な広告提案力をもつ制作会社を目指してまいります。

合併の概要は、以下の通りであります。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とし、TYP、MON、MOP、KAZ、SAS、FAV、ID、THEO、ADMを消滅会社とする吸収合併であります。

(2) 合併の効力発生日

当社とTYP、MON、MOP、KAZ、SAS、ID、THEO、ADMとの合併の効力発生日は平成22年7月1日、当社とFAVとの合併の効力発生日は平成22年10月1日を予定いたしております。

(3) 合併に際して発行する株式及び割当

本件吸収合併は、当社を株式交換完全親会社とする株式交換の効力発生を条件としております。当該吸収合併時点においては、吸収合併消滅会社は全て当社の完全子会社となっているため、本合併による新株式の発行は行いません。

(4) 引継資産・負債の状況

吸収合併消滅会社は、平成22年6月30日の貸借対照表その他同日の計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において当社に引継ぎます。

(5) 合併後の状況

商号 : 株式会社ティー・ワイ・オー (吸収合併存続会社)
事業内容 : TYOグループの経営管理等、TV-CM、WEBの企画・制作等
代表者の役職氏名 : 代表取締役 吉田 博昭
本店所在地 : 東京都品川区上大崎二丁目21番7号
資本金の額 : 1,101百万円

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に回復の兆しが見られるものの、雇用環境、所得環境及び設備投資等が低調に推移するなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

そのような事業環境の中、当社は最重要経営課題として「財務基盤の強化」を掲げ、これまで「コスト削減」「グループ統合」「選択と集中」の施策を行ってまいりました。

「コスト削減」については、地代・家賃、人員体制、管理体制等の見直しを含めた効率化施策を実行することで固定費圧縮を行ってまいりました。

「グループ統合」については、広告関連コンテンツ分野で総合力を持って顧客に適切なサービスを提供すべく、平成22年6月24日開催の臨時株主総会において承認されることを条件に、平成22年4月15日開催の当社取締役会において、当社連結子会社9社を当社へ吸収合併することについて決議いたしました。

「選択と集中」については、当社の収益事業である広告映像事業への資源の集約と不採算事業の撤退を行ってまいりました。その一環として、フィールズ株式会社に対して、エンタテインメント事業の株式会社円谷プロダクションと株式会社デジタル・フロンティアの株式を譲渡いたしました。併せて、財務基盤強化の一環として、自己株式4,887,000株をフィールズ株式会社に譲渡し、株主資本の充実を図りました。

上述の3つの施策を推進する中、当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績は、広告映像事業のTV-CM部門が好調に推移するも、株式会社円谷プロダクション及び株式会社デジタル・フロンティアの譲渡に伴う絶対額の減少による影響を受けた結果、売上高につきましては前年同四半期比で減収となりました。営業利益、経常利益につきましては、コスト削減施策に取り組んだ結果、前年同四半期比で増益となりました。四半期純利益につきま

しては、前第3四半期連結会計期間において、不採算事業であったゲームソフト部門から撤退したことに伴い追加計上した特別損失の影響を受けるも、営業利益、経常利益が増加したこと、子会社株式会社売却益（株式会社円谷プロダクション及び株式会社デジタル・フロンティア）を計上したこと等の影響により、前年同四半期比で改善されました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高6,056百万円（前年同四半期比8.5%減）、営業利益156百万円（前年同四半期は45百万円の営業損失）、経常利益80百万円（前年同四半期は119百万円の経常損失）、四半期純利益は298百万円（前年同四半期は1,702百万円の四半期純損失）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額58百万円が含まれております。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

①広告映像事業

TV-CM部門につきましては、景気低迷に伴う広告主の放送メディアへの支出低減の動きが進む中で、制作単価の下落傾向が強まるとともに、大手制作会社への集中が進んでおります。そのような業界環境のもと、大手制作会社としての強みを活かし、積極的な営業展開を図った結果、㈱TYOプロダクションズ及び㈱モンスター・ウルトラを中心に好調に推移したこと、並びに積極的なコスト削減施策が奏功した結果、売上高、利益ともに業績目標を達成いたしました。

マーケティング・コミュニケーション部門につきましては、クライアントによる広告宣伝費及び販売促進費削減の影響を大きく受けた結果、当部門を担う3社とも、業績目標未達となりました。今後は組織再編を進めるとともに、固定費の削減により、利益の確保を図ってまいります。

当第3四半期連結会計期間において、平成22年6月24日開催の当社臨時株主総会で承認されることを条件に、当社取締役会で、当事業を担う㈱TYOプロダクションズ、㈱モンスター・ウルトラ、㈱エムワンプロダクション、㈱サツソフィルムズ、㈱Camp KAZ、㈱1st Avenueを当社に吸収合併することを決議いたしました。今後は合併に伴う組織再編により、更なる連結利益への貢献を目指してまいります。

以上の結果、広告映像事業は、売上高4,421百万円（前年同四半期比15.4%増）、営業利益313百万円（前年同四半期比34.5%増）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額18百万円が含まれております。

当社は現在、当事業を当社グループの主力事業とし、経営資源を集中させることで、安定的な利益を創出する基盤の構築を進めております。経営資源の投下とともに、人材の確保・育成を進めることで、更なる業容の拡大を図ってまいります。

②WEB事業

WEB事業につきましては、クライアントの広告宣伝費及びマーケティング予算が縮小する中、当事業においても、単価の下落や受注量の減少等の影響を大きく受けました。

当第3四半期において、平成22年6月24日開催の当社臨時株主総会で承認されることを条件に、当社取締役会において、当事業を担う㈱アイ・ディとテオリアコミュニケーションズ㈱を当社に吸収合併することを決議いたしました。今後は合併に伴う組織再編により、早期の業績回復を目指してまいります。

以上の結果、WEB事業は、売上高567百万円（前年同四半期比23.0%増）、営業損失21百万円（前年同四半期は10百万円の営業損失）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額18百万円が含まれております。

③インターナショナル事業

インターナショナル事業につきましては、Great Works ABが業績目標を達成するも、Great Works, S.L.、Great Works America Inc.、Shepherd Digital Marketing Consulting(Shanghai)Co.,Ltd.及びグレートワークス㈱は業績目標未達となりました。

当第3四半期において、当事業の中間持株会社であるTYO International B.V.の事業の全部を、WEB事業の㈱アイ・ディに譲渡した上で、TYO International B.V.と㈱アイ・ディの事業統合を実施いたしました。今後は当事業とWEB事業において、組織再編を推進することで、管理の徹底、早期の業績回復を目指してまいります。

以上の結果、インターナショナル事業は、売上高288百万円（前年同四半期比15.0%減）、営業損失40百万円（前年同四半期は31百万円の営業損失）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額13百万円が含まれております。

④エンタテインメント事業

CG部門につきましては、業界の老舗ブランドである㈱ルーデンスが業績目標を達成いたしました。

なお、当第3四半期において、当社が所有する㈱デジタル・フロンティア株式の一部をフィールズ㈱に譲渡いたし

ました。本件に伴い、㈱デジタル・フロンティア及び同社子会社である㈱GEMBAと魔法遣いに大切なこと製作委員会
は当社連結対象より除外されております。

アニメーション部門につきましては、第2四半期までの案件の失注等の影響による売上高の減少により、利益目標
も未達となりました。当部門におきましては、案件ごとの徹底的な利益管理とコスト削減を行っており、当第3四半
期において、四半期黒字化を図ることが出来ました。今後も、コスト削減施策を推進することで、早期の業績回復を
目指してまいります。

その他のエンタテインメント事業につきましては、㈱ドワーフが新規案件等を受注するも、売上高、利益共に業績
目標未達となりました。同社につきましては、固定費の削減と営業力の強化を図ることで、業績目標を達成してまい
ります。㈱博宣インターナショナルは、売上高、利益共に業績目標未達となりました。同社につきましては、人員体
制の見直し、案件ごとの利益管理の徹底を図ることで、連結利益への貢献を目指してまいります。㈱祭は、売上高、
利益共に業績目標未達となりました。同社につきましては、安定的な利益を創出できる体制を構築し、早期の業績回
復を目指してまいります。

なお、当第3四半期において、当社が所有する㈱円谷プロダクション株式の全部をフィールズ㈱に譲渡いたしまし
た。本件に伴い、同社は当社連結対象より除外されております。

以上の結果、エンタテインメント事業は、売上高717百万円（前年同四半期比60.2%減）、営業損失168百万円（前
年同四半期は176百万円の営業損失）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額
3百万円が含まれております。

⑤コンテンツ・ソリューション事業

コンテンツ・ソリューション事業を担う㈱TYOテクニカルランチが、売上高、利益ともに業績目標を達成し、堅調
に推移しております。今後も引き続き、機材発注や仕入業務を当事業で一括で行うことで、広告映像事業のTV-C
M部門のコスト競争力強化に寄与してまいります。

以上の結果、コンテンツ・ソリューション事業は、売上高605百万円（前年同四半期比27.2%増）、営業利益102百
万円（前年同四半期比260.7%増）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額3
百万円が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末
に比べて3,101百万円増加し、5,455百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,468百万円（前年同四半期は220百万円の獲得）となりました。主に貸倒引当金、
売上債権の増加、仕入債務の増加といった増加要因がある一方で、関係会社株式売却益、関係会社整理損失引当金の
減少及びたな卸資産の増加といった減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は3,064百万円（前年同四半期は163百万円の支出）となりました。主に連結の範囲の
変更を伴う子会社株式の売却による収入、貸付金の回収による収入等の増加要因がある一方で、有形・無形固定資産
の取得、製作委員会への出資といった減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,431百万円（前年同四半期は90百万円の獲得）となりました。主に短期借入金の
純増、自己株式の売却による収入といった増加要因がある一方で、長期借入金の返済及び社債の償還といった減少要
因によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、前連結会計年度において、抜本的なグループ組織再編の一環としてエンタテインメント事業のゲ
ームソフト部門から撤退いたしました。係る撤退により、関係会社整理損失引当金繰入額として特別損失に1,368百
万円を計上した結果、1,856百万円の当期純損失となり、前連結会計年度末の純資産額は1,399百万円となりました。

第2四半期連結会計期間においても、エンタテインメント事業のゲームソフト部門に対する貸付金について、資金
繰り状況、収益計画等から回収可能性について総合的に勘案し、より厳格に検討した結果、貸倒引当金繰入額を348
百万円計上いたしました。なお、前連結会計年度において、関係会社整理損失引当金としておりました一部348百万
円につきましては、第2四半期連結会計期間において貸倒引当金へ振替えております。当第3四半期連結会計期間に
おいても、同部門に対する貸付金の一部に係る債権譲渡契約を締結した結果、債権売却損を361百万円計上いたしま
した。また、同部門に対する貸付金について、貸倒引当金繰入額416百万円を追加で計上しております。

当該撤退により当社グループに必要な事業資金の負担は軽減されたものの、平成22年4月30日現在、当社グループ
の有利子負債は10,491百万円あり、連結総資産に対する割合が65.7%と比較的高い水準となっております。

当該グループ組織再編に伴い、当社は資金調達政策にも見直しが必要であると考え、取引金融機関に対し、契約内容の見直し等の交渉を行っております。主要行含む全取引金融機関から業績、事業環境及び今後の成長戦略に関してご理解・ご支援いただいておりますが、今後も引き続き金融機関との関係強化に努めながら、中長期経営戦略として掲げた「財務基盤の強化」を達成することで、有利子負債の圧縮、自己資本比率の向上を図り、財務体質の改善に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、(株)サッソフィルムズの土地・建物を売却しております。

会社名	内容	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額 (百万円)	実施年月
(株)サッソフィルムズ	土地売却 建物売却	東京都港区西麻布	広告映像事業	186 30	平成22年3月
	合計			216	

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,880,000
計	89,880,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,611,880	32,611,880	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は 500株です。
計	32,611,880	32,611,880	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①第1回新株予約権（平成14年12月26日定時株主総会決議）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	184
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	184,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	181,000(注)
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から平成24年12月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 181 資本組入額 91
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役及び社員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。 ④新株予約権の行使に係る払込金額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。 ⑤その他権利行使の条件については、平成14年12月26日開催の第21期定時株主総会及び平成15年6月24日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記計算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

②第2回新株予約権（平成15年12月24日定時株主総会決議）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数（個）	670
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	670,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	343,000（注）
新株予約権の行使期間	平成19年1月1日から平成25年12月23日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 343 資本組入額 172
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役及び社員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。 ④その他権利行使の条件については、平成15年12月24日開催の第22期定時株主総会及び平成16年6月28日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

③第4回新株予約権（平成16年12月22日定時株主総会決議）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数（個）	177
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	88,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	296,500（注）
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から平成26年12月21日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 593 資本組入額 297
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の状態にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。</p> <p>④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。</p> <p>⑤その他権利行使の条件については、平成16年12月22日開催の第23期定時株主総会及び平成17年6月27日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

④第5回新株予約権（平成17年12月22日定時株主総会決議）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数（個）	1,253
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	626,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	379,000（注）
新株予約権の行使期間	平成21年1月1日から平成27年12月21日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 758 資本組入額 379
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員に地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。</p> <p>④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。</p> <p>⑤その他権利行使の条件については、平成17年12月22日開催の第24期定時株主総会及び平成18年2月27日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

⑤第6回新株予約権（平成19年10月26日定時株主総会決議）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数（個）	810
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	405,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	86,000（注）
新株予約権の行使期間	平成22年11月1日から平成28年10月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 172 資本組入額 86
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。</p> <p>④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。</p> <p>⑤その他権利行使の条件については、平成20年2月29日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

⑥第7回新株予約権（平成19年10月26日定時株主総会決議）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数（個）	562
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	281,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	86,000（注）
新株予約権の行使期間	平成22年11月1日から平成28年10月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 172 資本組入額 86
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。</p> <p>④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。</p> <p>⑤その他権利行使の条件については、平成19年10月26日開催の第26期定時株主総会及び平成20年2月29日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年2月1日～ 平成22年4月30日	—	32,611,880	—	1,077,582	—	679,698

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、フィールズ株式会社から平成22年4月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年4月2日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受け、株主名簿を確認したところ、フィールズ株式会社が最大株主となったことが判明いたしました。

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
フィールズ株式会社	東京都渋谷区円山町3番6号	4,887千株	14.98%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,604,500	65,209	—
単元未満株式	普通株式 7,380	—	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	32,611,880	—	—
総株主の議決権	—	65,209	—

(注) 1. 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式462株を含んでおります。

2. 平成22年4月2日付で、フィールズ株式会社に対して、第三者割当による自己株式(4,887,000株)の処分を実施いたしました。

② 【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月
最高 (円)	95	116	90	82	78	85	80	101	88
最低 (円)	89	89	81	70	70	74	72	74	80

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(退任役員)

役名	職名	氏名	退任年月日

取締役		柿本 秀二	平成22年 1月31日
取締役	財務戦略本部長	守田 尊詞	平成22年 1月31日
取締役		大岡 新一	平成22年 3月31日
取締役		植木 英則	平成22年 3月31日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年8月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年8月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,455,405	※2 1,808,508
受取手形及び売掛金	※4 2,741,753	※4 3,529,349
商品及び製品	1,459	46,270
仕掛品	2,063,080	2,103,465
原材料及び貯蔵品	4,823	5,020
その他	519,669	952,848
貸倒引当金	△14,136	△28,980
流動資産合計	10,772,055	8,416,482
固定資産		
有形固定資産	※1, ※2 2,119,875	※1, ※2 2,737,418
無形固定資産		
のれん	1,112,624	1,301,505
著作権	—	4,737,185
その他	103,935	182,336
無形固定資産合計	1,216,559	6,221,027
投資その他の資産		
出資金	99,339	779,292
長期貸付金	1,739,173	2,669,396
その他	1,796,680	2,324,367
貸倒引当金	△1,773,400	△182,687
投資その他の資産合計	1,861,792	5,590,370
固定資産合計	5,198,228	14,548,816
資産合計	15,970,283	22,965,299
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,697,113	3,031,020
短期借入金	※2 9,673,046	※2 8,817,706
1年内償還予定の社債	—	285,000
未払法人税等	292,198	286,569
前受金	527,594	961,639
賞与引当金	85,676	46,799
その他	741,278	1,093,579
流動負債合計	14,016,908	14,522,314
固定負債		
社債	—	237,500
長期借入金	※2 818,239	※2 2,367,324
役員退職慰労引当金	328,196	322,796
関係会社整理損失引当金	—	1,368,400
負ののれん	—	531,000
繰延税金負債	14,578	1,928,662
その他	307,132	287,503
固定負債合計	1,468,147	7,043,188
負債合計	15,485,055	21,565,503

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,582	1,077,582
資本剰余金	679,698	1,023,186
利益剰余金	△1,378,867	△744,103
自己株式	△99	△1,053,563
株主資本合計	378,313	303,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,377	△47,697
為替換算調整勘定	△60,265	△77,650
評価・換算差額等合計	△62,643	△125,347
新株予約権	29,363	25,519
少数株主持分	140,192	1,196,523
純資産合計	485,227	1,399,795
負債純資産合計	15,970,283	22,965,299

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)
売上高	22,269,590	19,636,904
売上原価	17,260,712	15,096,423
売上総利益	5,008,878	4,540,480
販売費及び一般管理費	※1 4,743,339	※1 3,986,906
営業利益	265,539	553,573
営業外収益		
受取利息	11,853	34,110
組合出資分配金	37,565	6,269
負ののれん償却額	28,633	17,442
その他	73,572	73,044
営業外収益合計	151,623	130,867
営業外費用		
支払利息	169,210	197,634
持分法による投資損失	2,389	—
売上債権売却損	36,727	36,860
組合出資減価償却費	74,010	167,877
その他	112,660	29,743
営業外費用合計	394,997	432,116
経常利益	22,165	252,324
特別利益		
固定資産売却益	—	2,181
投資有価証券売却益	—	99,171
子会社株式売却益	135,345	1,117,422
新株予約権戻入益	—	9,688
その他	7,970	14,116
特別利益合計	143,315	1,242,581
特別損失		
固定資産除却損	10,512	16,735
固定資産売却損	274	612
関係会社整理損失引当金繰入額	※2 1,368,400	—
貸倒引当金繰入額	21,955	806,821
訴訟関連損失	81,425	36,292
事業撤退損	※3 127,791	—
投資有価証券評価損	64,922	20,029
投資有価証券売却損	—	60,359
賃貸借契約解約損	42,543	14,156
減損損失	—	7,429
債権売却損	—	361,750
その他	16,441	32,371
特別損失合計	1,734,267	1,356,557

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失(△)	△1,568,786	138,348
匿名組合損益分配額	498	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△1,569,284	138,348
法人税、住民税及び事業税	480,258	450,065
法人税等調整額	—	△52,625
法人税等合計	480,258	397,440
少数株主利益	22,485	18,493
四半期純損失(△)	△2,072,028	△277,584

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	6,621,550	6,056,841
売上原価	5,091,128	4,656,592
売上総利益	1,530,422	1,400,249
販売費及び一般管理費	*1 1,575,596	*1 1,243,698
営業利益又は営業損失(△)	△45,174	156,551
営業外収益		
受取利息	2,050	6,850
組合出資分配金	12,778	856
負ののれん償却額	9,544	4,360
保険解約返戻金	—	11,322
その他	—	9,274
営業外収益合計	24,372	32,664
営業外費用		
支払利息	51,511	61,695
持分法による投資損失	212	77
売上債権売却損	10,084	13,120
組合出資減価償却費	2,936	25,919
その他	34,303	7,527
営業外費用合計	99,048	108,340
経常利益又は経常損失(△)	△119,850	80,874
特別利益		
固定資産売却益	—	2,181
投資有価証券評価損戻入益	8,958	—
投資有価証券売却益	—	1,086
子会社株式売却益	135,345	1,117,422
新株予約権戻入益	—	9,688
その他	4,326	—
特別利益合計	148,630	1,130,379
特別損失		
固定資産除却損	6,430	614
固定資産売却損	274	612
関係会社整理損失引当金繰入額	*2 1,368,400	—
貸倒引当金繰入額	21,955	432,445
訴訟関連損失	16,330	7,675
事業撤退損	*3 127,791	—
投資有価証券評価損	64,922	10,834
貸借契約解約損	42,543	—
債権売却損	—	361,750
その他	6,188	3,729
特別損失合計	1,654,836	817,661
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,626,056	393,592
法人税、住民税及び事業税	96,292	143,283
法人税等調整額	—	△7,359
法人税等合計	96,292	135,924
少数株主損失(△)	△20,084	△41,078
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,702,263	298,747

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,569,284	138,348
減価償却費	230,772	273,156
著作権償却費	73,635	65,453
のれん償却額	227,470	181,358
負ののれん償却額	△28,633	△17,442
固定資産除却損	10,512	16,735
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,140	1,663,084
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,888	41,038
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△159,947	18,082
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	1,368,400	△856,650
受取利息及び受取配当金	△28,405	△35,153
支払利息	169,210	197,634
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	64,922	△18,783
債権売却損	—	361,750
持分法による投資損益(△は益)	2,389	△245
支払手数料	37,045	4,056
出資金償却	503,296	687,526
関係会社株式売却損益(△は益)	△135,345	△1,117,422
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△2,181
売上債権の増減額(△は増加)	1,813,039	570,217
たな卸資産の増減額(△は増加)	△604,809	△393,096
仕入債務の増減額(△は減少)	139,276	257,787
未払金の増減額(△は減少)	△282,733	△75,817
前受金の増減額(△は減少)	△306,886	△211,043
その他	△26,418	△109,427
小計	1,545,536	1,638,967
利息及び配当金の受取額	28,867	34,366
利息の支払額	△169,144	△197,310
法人税等の支払額	△1,158,117	△438,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,142	1,037,909

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	93,428	1,301,158
有形固定資産の取得による支出	△230,819	△135,409
無形固定資産の取得による支出	△62,275	△14,795
投資有価証券の売却による収入	—	274,219
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△315,972	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,608,721
出資金の払込による支出	△118,034	△55,360
出資金の分配による収入	30,173	18,722
差入保証金の差入による支出	△56,015	△7,637
差入保証金の回収による収入	—	149,470
保険積立金の積立による支出	△73,446	△85,417
その他	△6,546	229,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△739,507	3,283,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,703,687	1,844,735
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△731,849	△2,635,680
社債の償還による支出	△390,800	△285,000
自己株式の取得による支出	△74,925	—
自己株式の売却による収入	—	366,525
配当金の支払額	△114,167	—
少数株主への配当金の支払額	△155,961	—
リース債務の返済による支出	—	△59,956
その他	4,387	△4,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,371	△673,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108,532	△614
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△360,525	3,646,897
現金及び現金同等物の期首残高	1,905,529	1,808,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,545,004	※1 5,455,405

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	連結子会社は28社であります。前連結会計年度において連結子会社であった(株)さるちは、(株)デジタル・フロンティアとの吸収合併により、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。前連結会計年度において連結子会社であった(株)円谷プロダクション及び(株)デジタル・フロンティア（並びに同子会社である(株)GEMBA及び魔法遣いに大切なこと製作委員会）は、所有株式を売却したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	関連会社1社に対して持分法を適用しております。前連結会計年度において持分法適用会社であった(株)セブテーニ・ブロードキャスティングは、当社所有株式を全て売却したため、第1四半期連結会計期間より持分法の適用から除外しております。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(工事契約に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しておりますが、成果の確実性が認められるプロジェクトはないため、工事完成基準によっております。 これにより、当第3四半期連結会計期間における損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)	
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結累計期間において、法人税等を含めて表示しておりました「法人税等調整額」は、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の法人税等を含めて表示しておりました「法人税等調整額」は17,222千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の回収による収入」は、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の回収による収入」は40,766千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険戻戻金」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険戻戻金」は2,482千円であります。
	前第3四半期連結会計期間において、法人税等を含めて表示しておりました「法人税等調整額」は、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の法人税等を含めて表示しておりました「法人税等調整額」は△25,880千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年7月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,296,204千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,991,153千円
※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産
預金 ー千円	預金 40,096千円
建物 406,590	建物 437,401千円
土地 834,881	土地 1,011,804千円
関係会社株式 ー	関係会社株式 379,577千円
合計 1,241,471千円	合計 1,868,879千円
上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。
短期借入金 692,185	短期借入金 718,304千円
長期借入金 659,068	長期借入金 1,695,893千円
合計 1,351,253千円	合計 2,414,197千円
3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 3,400,000千円 借入実行残高 3,200,726千円 差引額 199,273千円	3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。 当座貸越契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 6,200,000千円 借入実行残高 4,450,000千円 差引額 1,750,000千円 貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。 貸出コミットメントの総額 3,100,000千円 借入実行残高 2,600,000千円 差引額 500,000千円
4. 受取手形割引高 105,637千円	4. 受取手形割引高 487,756千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">1,147,063千円</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td style="text-align: right;">1,062,787千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">345,426千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">315,558千円</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">252,135千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">218,674千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,432千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,404千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,268千円</td></tr> </table> <p>※2. エンタテインメント事業のゲーム部門からの撤退に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸付金貸倒引当額</td><td style="text-align: right;">1,368,400千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,368,400千円</td></tr> </table> <p>※3. 広告映像事業の不採算プロジェクトからの撤退に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">115,610千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,181千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">127,791千円</td></tr> </table>	役員報酬	1,147,063千円	給与賞与	1,062,787千円	業務委託費	345,426千円	広告宣伝費	315,558千円	支払家賃	252,135千円	のれん償却費	218,674千円	賞与引当金繰入額	30,432千円	貸倒引当金繰入額	1,404千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,268千円	貸付金貸倒引当額	1,368,400千円	計	1,368,400千円	仕掛品評価損	115,610千円	その他	12,181千円	計	127,791千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">986,543千円</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td style="text-align: right;">983,496千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">406,675千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">43,015千円</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">201,508千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">181,358千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,761千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,649千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,150千円</td></tr> </table>	役員報酬	986,543千円	給与賞与	983,496千円	業務委託費	406,675千円	広告宣伝費	43,015千円	支払家賃	201,508千円	のれん償却費	181,358千円	賞与引当金繰入額	12,761千円	貸倒引当金繰入額	2,649千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,150千円
役員報酬	1,147,063千円																																														
給与賞与	1,062,787千円																																														
業務委託費	345,426千円																																														
広告宣伝費	315,558千円																																														
支払家賃	252,135千円																																														
のれん償却費	218,674千円																																														
賞与引当金繰入額	30,432千円																																														
貸倒引当金繰入額	1,404千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	13,268千円																																														
貸付金貸倒引当額	1,368,400千円																																														
計	1,368,400千円																																														
仕掛品評価損	115,610千円																																														
その他	12,181千円																																														
計	127,791千円																																														
役員報酬	986,543千円																																														
給与賞与	983,496千円																																														
業務委託費	406,675千円																																														
広告宣伝費	43,015千円																																														
支払家賃	201,508千円																																														
のれん償却費	181,358千円																																														
賞与引当金繰入額	12,761千円																																														
貸倒引当金繰入額	2,649千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	9,150千円																																														

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">373,996千円</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td style="text-align: right;">346,435千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">127,085千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">121,459千円</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">86,327千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">70,919千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,103千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,922千円</td></tr> </table> <p>※2. エンタテインメント事業のゲーム部門からの撤退に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸付金貸倒引当額</td><td style="text-align: right;">1,368,400千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,368,400千円</td></tr> </table> <p>※3. 広告映像事業の不採算プロジェクトからの撤退に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">115,610千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,181千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">127,791千円</td></tr> </table>	役員報酬	373,996千円	給与賞与	346,435千円	業務委託費	127,085千円	広告宣伝費	121,459千円	支払家賃	86,327千円	のれん償却費	70,919千円	賞与引当金繰入額	15,103千円	貸倒引当金繰入額	47千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,922千円	貸付金貸倒引当額	1,368,400千円	計	1,368,400千円	仕掛品評価損	115,610千円	その他	12,181千円	計	127,791千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">307,214千円</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td style="text-align: right;">298,258千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">151,838千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">13,171千円</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">52,890千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">58,360千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,144千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">319千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">△1,285千円</td></tr> </table>	役員報酬	307,214千円	給与賞与	298,258千円	業務委託費	151,838千円	広告宣伝費	13,171千円	支払家賃	52,890千円	のれん償却費	58,360千円	賞与引当金繰入額	5,144千円	貸倒引当金繰入額	319千円	役員退職慰労引当金繰入額	△1,285千円
役員報酬	373,996千円																																														
給与賞与	346,435千円																																														
業務委託費	127,085千円																																														
広告宣伝費	121,459千円																																														
支払家賃	86,327千円																																														
のれん償却費	70,919千円																																														
賞与引当金繰入額	15,103千円																																														
貸倒引当金繰入額	47千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	4,922千円																																														
貸付金貸倒引当額	1,368,400千円																																														
計	1,368,400千円																																														
仕掛品評価損	115,610千円																																														
その他	12,181千円																																														
計	127,791千円																																														
役員報酬	307,214千円																																														
給与賞与	298,258千円																																														
業務委託費	151,838千円																																														
広告宣伝費	13,171千円																																														
支払家賃	52,890千円																																														
のれん償却費	58,360千円																																														
賞与引当金繰入額	5,144千円																																														
貸倒引当金繰入額	319千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	△1,285千円																																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>1,545,004千円</u>	現金及び預金勘定 <u>5,545,405千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,545,004千円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,545,405千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 32,611,880株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 462株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 29,363千円(親会社)

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年4月2日付で、フィールズ株式会社に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施いたしました。

この結果、その他資本剰余金が343,488千円、その他利益剰余金が343,451千円が減少し、自己株式が1,053,464千円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が679,698千円、自己株式が△99千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）

	広告映像事業 (千円)	WEB事業 (千円)	エンタテイン メント事業 (千円)	コンテンツ・ ソリューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,816,492	766,688	1,790,740	247,628	6,621,550	—	6,621,550
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,550	33,901	13,031	228,641	290,124	(290,124)	—
計	3,831,043	800,590	1,803,772	476,270	6,911,675	(290,124)	6,621,550
営業利益又は営業損失 (△)	232,816	△42,659	△176,963	28,534	41,728	(86,903)	△45,174

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）

	広告映像事業 (千円)	WEB事業 (千円)	エンタテイン メント事業 (千円)	コンテンツ・ ソリューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,411,814	782,906	700,184	161,935	6,056,841	—	6,056,841
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,129	72,551	17,295	443,942	543,918	(543,918)	—
計	4,421,944	855,457	717,479	605,878	6,600,760	(543,918)	6,056,841
営業利益又は営業損失 (△)	313,069	△61,936	△168,976	102,936	185,092	(28,541)	156,551

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日）

	広告映像事業 (千円)	WEB事業 (千円)	エンタテイン メント事業 (千円)	コンテンツ・ ソリューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,300,621	2,409,113	6,961,387	598,469	22,269,590	—	22,269,590
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	53,518	106,705	34,976	615,647	810,848	(810,848)	—
計	12,354,139	2,515,819	6,996,364	1,214,116	23,080,439	(810,848)	22,269,590
営業利益又は営業損失 (△)	648,133	△153,575	16,577	64,545	575,681	(310,141)	265,539

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日）

	広告映像事業 (千円)	WEB事業 (千円)	エンタテイン メント事業 (千円)	コンテンツ・ ソリューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,725,351	2,245,660	4,222,009	443,883	19,636,904	—	19,636,904
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	129,432	173,691	43,730	1,125,221	1,472,076	(1,472,076)	—
計	12,854,783	2,419,351	4,265,740	1,569,105	21,108,981	(1,472,076)	19,636,904
営業利益又は営業損失 (△)	786,309	△180,162	△100,563	174,138	679,721	(126,147)	553,573

(注) 1. WEB事業の業績には、国際事業の業績が含まれております。また、エンタテインメント事業における売上高の減少の理由は、前連結会計年度においてエンタテインメント事業のゲームソフト部門から撤退したこと、並びに当第3四半期連結会計期間における榊原プロダクション及び榊原デジタル・フロンティアの株式譲渡に伴い、同2社が当社連結対象より除外されたこと等によるものであります。

2. 事業の区分方法

事業は、事業の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

3. 各事業に属する主要な事業内容

広告映像事業	TV-CMの企画・制作、マーケティング・コミュニケーション
WEB事業	インタラクティブ・コンテンツの企画・制作
エンタテインメント事業	音楽ソフトの企画・制作・販売、CG、映画、アニメーション、放送番組等の企画・制作、キャラクター等の企画・開発
コンテンツ・ソリューション事業	映像コンテンツ制作のプラットフォーム（編集スペースや編集素材等）や編集技術の提供、映像撮影・照明機材関連業務

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年2月1日至平成21年4月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年8月1日至平成21年4月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年8月1日至平成22年4月30日）において、全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が百分の九十を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年2月1日至平成21年4月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年8月1日至平成21年4月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年8月1日至平成22年4月30日）において、全セグメントの海外売上高が、連結売上高の百分の十未満であるため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	8,807	8,928	120
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
(3) その他	28,252	21,235	△7,017
合計	37,059	30,163	△6,896

（注）当第3四半期連結会計期間末において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間において投資有価証券評価損20,029千円を計上しております。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の当第3四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 4,510千円
2. 権利失効により利益として計上した額
新株予約権戻入益 9,688千円
3. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
事業の名称 WEB事業及び国際事業
事業の内容 海外のクリエイティブへの出資、並びに海外における子会社の経営管理等
 - (2) 企業結合の法的形式
連結子会社であるTYO International B.V.を譲渡元、連結子会社である株式会社アイ・ディを譲渡先とする事業譲渡であります。
 - (3) 結合後企業の名称
名称の変更はありません。
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
従来、TYO International B.V.において、海外クリエイティブへの出資並びに海外における子会社の経営管理を行っていましたが、日本のみならず、欧米やアジア等の国内外のクライアントの多様なニーズに応え、トータル・サービスを提供すべく、平成22年2月3日をもって、当該業務を連結子会社である株式会社アイ・ディに譲渡いたしました。
2. 実施した会計処理の概要
本事業譲渡は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。従って、当該会計処理が当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年7月31日)
1株当たり純資産額 9円68銭	1株当たり純資産額 6円41銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △73円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失のため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △9円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失のため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△) (千円)	△2,072,028	△277,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (千円)	△2,072,028	△277,584
期中平均株式数(千株)	28,086	28,243

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △61円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失のため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 10円19銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 10円16銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△1,702,263	298,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△1,702,263	298,747
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,724	29,316
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額	—	△817
(うち会社の発行する潜在株式による影響)	—	(△817)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	重要な変動はありません。	第6回新株予約権 110個 第7回新株予約権 110個

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

ストック・オプションの付与

平成22年5月27日開催の当社取締役会において、平成22年6月24日開催の当社臨時株主総会で承認されることを条件として、当社取締役に対する報酬等の一部として、新株予約権を付与することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1) スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

適正な会社経営を通じた業績向上と株価上昇に対する当社取締役の意欲や士気を高めるとともに、株主と当社取締役との価値共有を進めることを目的として、各事業年度の会社業績及び当社取締役の業務執行の状況、貢献度等を勘案し、当社取締役に対するストック・オプションとして新株予約権を付与するものであります。

(2) 新株予約権の要領

①新株予約権の割当を受ける者 当社取締役

②新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式5,000,000株を上限とする

③新株予約権の総数

10,000個を上限とする。なお、新株予約権1個当りの目的となる株式の数は当社普通株式500株とする。

④新株予約権と引換えに金銭を払い込むことの要否

新株予約権と引換えに金銭の払い込みを要しない

⑤新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される財産の新株予約権1個当りの価額は、次により決定される1株当りの価額（以下「行使価額」という。）に、上記③で定める新株予約権1個当りの目的となる株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日の大阪証券取引所JASDAQ市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

⑥新株予約権を行使することが出来る期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日より後2年を経過した日から当該決議の日より後10年を経過する日までの範囲内で、当該決議で定めるところによる。

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

i. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項により算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

ii. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記i.記載の資本金等増加限度額から上記i.に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前ものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、リース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

平成22年4月15日開催の当社取締役会決議に基づき、「TYOグループ統合」を推進すべく、平成22年6月24日開催の当社臨時株主総会で承認されることを条件に、株式会社TYOプロダクションズ（以下「TYP」という）、株式会社モンスター・ウルトラ（以下「MON」という）、株式会社エムワンプロダクション（以下「MOP」という）、株式会社Camp KAZ（以下「KAZ」という）、株式会社サッソフィルムズ（以下「SAS」という）、株式会社1st Avenue（以下「FAV」という）、株式会社アイ・ディ（以下「ID」という）、テオーリアコミュニケーションズ株式会社（以下「THEO」という）、株式会社TYO Administration（以下「ADM」という）を当社に吸収合併すべく、平成22年4月15日に合併契約を締結いたしました。

合併の概要は、以下の通りであります。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とし、TYP、MON、MOP、KAZ、SAS、FAV、ID、THEO、ADMを消滅会社とする吸収合併であります。

(2) 合併の効力発生日

当社とTYP、MON、MOP、KAZ、SAS、ID、THEO、ADMとの合併の効力発生日は平成22年7月1日、当社とFAVとの合併の効力発生日は平成22年10月1日を予定いたしております。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 経営上の重要な契約等」をご参照ください。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月11日

株式会社ティー・ワイ・オー

取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 公認会計士 真船 洋一郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋葉 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成20年8月1日から平成21年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年8月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オー及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月11日

株式会社ティー・ワイ・オー

取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 公認会計士 真船 洋一郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋葉 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年8月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オー及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれておりません。

